

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮首賢治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,857,077	10,436,320	47,987,819
経常利益 (千円)	481,311	572,075	4,392,550
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	307,758	395,875	2,871,670
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	344,627	453,826	3,047,584
純資産額 (千円)	21,048,745	23,299,954	23,771,971
総資産額 (千円)	35,847,046	37,705,848	39,067,703
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.42	19.83	143.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.24	61.26	60.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(マーケティング支援(消費財・サービス)事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立したINTAGE USA Inc.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和
政策や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、緩やかな回復基調となりました。

一方海外経済は、総じてみれば緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの金融政策正常化の影響やアジ
ア新興国等の経済状況など不確実な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした第12次中期経営計画において、グルー
プ基本方針に「“Take the Initiative”～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、更なる企業価値の向上を
目指した、次世代サービス開発を加速させていくために、積極的な事業投資及びR&D活動を実行してまいりまし
た。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,436百万円（前年同期比5.9%増）、営
業利益370百万円（同24.8%減）、経常利益572百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は395百万
円（同28.6%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査などが
好調に推移し増収となりました。営業利益については、第12次中期経営計画において掲げているデータの価値向上
およびサービス領域の拡大を目指すための投資を進めた結果、減益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高6,639百万円（前年同期比5.7%
増）、営業利益8百万円（同93.8%減）となりました。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アスクレップにおける医薬品の製造販売後調査及び株式会
社アンテリオにおけるプロモーション活動の評価サービスなどが好調に推移したことなどにより、増収増益となり
ました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高2,642百万円（前年同期比8.3%増）、
営業利益は337百万円（同7.7%増）となりました。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行業界をはじめとするCG&S（ ）及びヘルスケア業界において案件の受注が堅調に推移し増収となりましたが、第12次中期経営計画において掲げているビッグデータ高速処理基盤に関する開発および新規事業への投資などにより減益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,153百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益24百万円（同43.4%減）となりました。

CG&S...Consumer goods and serviceの略で、消費財&サービスのこと

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,118,000	20,118,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,118,000	20,118,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	20,118,000	-	1,681,400	-	1,336,688

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,105,400	201,054	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	-	同上
発行済株式総数	20,118,000	-	-
総株主の議決権	-	201,054	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する株式が144,390株含まれており、「議決権の数」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,443個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	5,100	-	5,100	0.03
計	-	5,100	-	5,100	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式144,390株(議決権の数1,443個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第45期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第46期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,466,152	11,664,698
受取手形及び売掛金	11,533,399	7,717,654
仕掛品	1,620,811	2,408,092
貯蔵品	80,531	92,092
繰延税金資産	1,187,617	1,227,093
その他	810,270	1,014,691
貸倒引当金	4,185	2,906
流動資産合計	25,694,597	24,121,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,619,464	1,572,315
器具備品(純額)	317,109	311,124
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	647,704	617,790
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,582,434	4,499,387
無形固定資産		
のれん	117,603	102,953
その他	1,790,835	1,682,326
無形固定資産合計	1,908,439	1,785,280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327,529	3,748,421
繰延税金資産	669,526	623,293
退職給付に係る資産	1,329,708	1,410,770
その他	1,556,825	1,518,507
貸倒引当金	1,358	1,230
投資その他の資産合計	6,882,231	7,299,763
固定資産合計	13,373,105	13,584,431
資産合計	39,067,703	37,705,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,065,129	2,105,864
短期借入金	2,200,000	2,200,000
リース債務	271,637	260,183
未払法人税等	733,468	44,897
賞与引当金	1,778,428	863,034
ポイント引当金	1,218,749	1,244,898
役員賞与引当金	17,000	-
株式給付引当金	1,969	-
その他	2,713,402	4,392,259
流動負債合計	11,999,786	11,111,139
固定負債		
リース債務	448,247	426,633
株式給付引当金	76,533	76,428
退職給付に係る負債	2,763,744	2,783,329
その他	7,420	8,364
固定負債合計	3,295,946	3,294,755
負債合計	15,295,732	14,405,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,599	1,106,186
利益剰余金	19,651,240	19,343,167
自己株式	207,238	207,260
株主資本合計	22,462,001	21,923,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,190	688,952
為替換算調整勘定	390,463	367,969
退職給付に係る調整累計額	115,985	117,558
その他の包括利益累計額合計	1,095,640	1,174,480
非支配株主持分	214,329	201,979
純資産合計	23,771,971	23,299,954
負債純資産合計	39,067,703	37,705,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,857,077	10,436,320
売上原価	7,199,340	7,529,310
売上総利益	2,657,736	2,907,010
販売費及び一般管理費	2,165,480	2,536,999
営業利益	492,256	370,011
営業外収益		
受取利息	579	3,830
受取配当金	35,954	224,335
その他	5,650	34,023
営業外収益合計	42,184	262,188
営業外費用		
支払利息	7,175	4,112
持分法による投資損失	9,169	21,683
投資事業組合運用損	-	30,825
為替差損	34,297	663
その他	2,486	2,839
営業外費用合計	53,129	60,124
経常利益	481,311	572,075
税金等調整前四半期純利益	481,311	572,075
法人税等	186,823	192,027
四半期純利益	294,487	380,047
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,271	15,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,758	395,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	294,487	380,047
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	130,093	99,761
為替換算調整勘定	85,789	25,909
退職給付に係る調整額	5,836	1,573
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,646
その他の包括利益合計	50,139	73,779
四半期包括利益	344,627	453,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,169	474,716
非支配株主に係る四半期包括利益	23,542	20,889

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したINTAGE USA Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有な会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会期期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
借入未実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	342,673千円	352,876千円
のれん償却額	21,662 "	14,809 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653,669	32.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

(注)平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4,908千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,948	35.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(注)平成29年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,053千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるINTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が230,413千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,106,186千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,284,625	2,439,211	1,133,240	9,857,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,284,625	2,439,211	1,133,240	9,857,077
セグメント利益	136,257	313,570	42,428	492,256

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,639,859	2,642,717	1,153,743	10,436,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,639,859	2,642,717	1,153,743	10,436,320
セグメント利益	8,425	337,582	24,002	370,011

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY(当社の連結子会社)

事業の内容：主としてマーケティング支援(消費財・サービス)を行っております。

企業結合日

平成29年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	227,500千円
取得原価		227,500千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	15.42	19.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	307,758	395,875
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	307,758	395,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,961	19,968

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、前第1四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は151千株であり、当第1四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は144千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割をおこない、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割の割合及び時期：平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,118,000株
今回の分割により増加する株式数	20,118,000株
株式分割後の発行済株式総数	40,236,000株
株式分割後の発行可能株式総数	148,000,000株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	7.71	9.91

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の平成29年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年 3 月31日をもって終了した前連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年 8 月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年 6 月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。